

## [14] コモロ

## 1. コモロの概要と開発課題

## (1) 概要

1996年3月に初の民主的大統領選挙が実施され新体制が確立されたが、その後クーデターや中央政府と各自治島政府間の勢力争いにより政情不安定な状態が続いた。アフリカ連合（AU：African Union）及び南アフリカ大統領の仲介もあり、2004年以降、議会選挙、連合議会の開設、新内閣の組閣等一連の国民和解プロセスが進められた。2006年5月にはAU軍（治安部隊）の監視の下、大統領選挙が比較的平穏に実施され、選挙の結果イスラム主義の影響を受けるサンビ氏が大統領に就任した。同大統領は、国民の住環境の改善、失業対策及び本格的司法の実施を優先課題として掲げている。

外交面では、旧宗主国のフランス、近隣国の南アフリカ及びマダガスカル、サウジアラビア、リビア等アラブ連盟加盟諸国、1975年の独立以来一貫して外交関係を有する中国などとの関係が深い。特に近年、同国における中国の影響が増しており、2005年にはアザリ大統領（当時）の訪中、外交関係30周年を記念した中国政府による様々な支援が実施された。また、2005年には、アザリ大統領（当時）が国連小島嶼発展途上国国際会議及びアジア・アフリカ首脳会議に出席するなど、国際社会において同国の政情安定化をアピールしている。我が国は、2004年の国民和解プロセスを受け、同年5月にコモロ前政権との外交関係を正常化した。

在仏コモロ人による送金、輸出産品からの収入、外国からの公的援助がコモロ経済を支える3要素であるが、近年の在仏コモロ人による送金の減少、主要輸出産品の国際市場価格の低下、ドナー国からの公的援助の減少などから、同国経済は歳入赤字に悩まされている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.6	0.4
出生時の平均余命	(年)	63	56
G N I	総 額 (百万ドル)	364	262
	一人あたり (ドル)	560	550
経済成長率	(%)	1.9	5.1
経常収支	(百万ドル)	-	-10
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	306	189
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	-	34.80
	輸 入 (百万ドル)	-	89.15
	貿易収支 (百万ドル)	-	-54.36
政府予算規模 (歳入)	(コモロ・フラン)	-	-
財政収支	(コモロ・フラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.9	0.4
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	70.3	-
債務残高	(対輸出比, %)	276.4	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	24.5	45.3
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	2	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP暫定版策定済 (2006年5月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	418.2
	対日輸入 (百万円)	40.2
	対日収支 (百万円)	378.0
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
コモロに在留する日本人数	(人)	-
	(2005年10月1日現在)	-
日本に在留するコモロ人数	(人)	1
	(2005年12月31日現在)	1

## コモロ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	25 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	53.8
	初等教育就学率 (%)	55 (2000年)	57 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.85 (2000年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	52 (2004年)	159 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	70 (2004年)	215 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	480 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注1)</sup> (%)	<0.1[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	95 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(注2)</sup> (10万人あたり)	1,930 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86 (2004年)	93
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	33 (2004年)	32
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.9 (2004年)	0.4
人間開発指数 (HDI)		0.556 (2004年)	0.506

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. コモロに対するODAの考え方

### (1) コモロに対するODAの意義

コモロでは、地質の問題等から恒常的に食糧が不足し、多くを輸入に依存している。主要産品であるバニラや丁字等は、気候や世界の需給バランスに大きく左右され、経済基盤は脆弱である。コモロがこうした課題に取り組んでいく自助努力をODAで支援していくことは、人道的観点から意義がある。また同国がアフリカの不安定要素（含テロ、感染症）とならないよう、同国の平和の定着と安定を促していく必要がある。

### (2) コモロに対するODAの基本方針

2004年以降の民主化の進展及び2006年5月の大統領選挙の民主的实施を受け、今後は治安情勢等を見極めつつ援助の実施を検討する。

### (3) 重点分野

1999年4月のクーデター発生以前は食糧援助、食糧増産援助を中心とした無償資金協力及び研修員受入、専門家派遣等の技術協力を実施していた。

## 3. コモロに対する2005年度ODA実績

2005年度のコモロに対する技術協力は0.01億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力59.89億円（交換公文ベース）、技術協力7.00億円（JICA実績ベース）である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	-	-	-
2002年	-	-	-
2003年	-	-	-
2004年	-	-	-
2005年	-	-	0.01
累計	-	59.89	7.00

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対コモロ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	-	-	-	-
2002年	-	-	0.00	0.00
2003年	-	-	0.00	0.00
2004年	-	-	0.00	0.00
2005年	-	-	0.03	0.03
累計	-	40.62	5.12	45.74

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コモロ側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-6 諸外国の対コモロ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合 計
2000年	フランス	10.6	ベルギー	0.1	米国	0.04	英国	0.03			-	10.8
							ドイツ	0.03			-	
2001年	フランス	9.4	ベルギー	0.1	オランダ	0.1	米国	0.03			-	9.6
							ドイツ	0.03			-	
2002年	フランス	11.0	ノルウェー	0.02	米国	0.01			オランダ	0.01		11.0
					カナダ	0.01					-	
2003年	フランス	10.8	ベルギー	0.2	スイス	0.1	ドイツ	0.04	米国	0.02		11.1
2004年	フランス	13.5	カナダ	0.2	ベルギー	0.2	イタリア	0.04	ドイツ	0.02		13.9

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コモロ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合 計
2000年	CEC	3.9	UNTA	1.5	IDA	1.4	UNICEF	0.63	UNDP	0.56	-0.1	7.8
2001年	IDA	10.8	CEC	3.5	UNDP	1.0	UNICEF	0.7	UNTA	0.6	-0.3	16.3
2002年	IDA	11.1	CEC	1.8	UNTA	1.7	IFAD	0.72	UNDP	0.69	0.6	16.6
2003年	IDA	7.4	CEC	2.6	UNTA	1.7	UNFPA	0.9	UNICEF	0.6	0.1	13.3
2004年	CEC	5.2	UNTA	1.9	IDA	1.4	UNDP	0.9	UNICEF	0.7	0.6	10.7

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

コモロ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	59.89億円 （内訳は、2005年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ））	6.99億円 研修員受入 63人 専門家派遣 12人 調査団派遣 35人 機材供与 47.24百万円
2001年	なし	なし	なし
2002年	なし	なし	なし
2003年	なし	なし	留学生受入 1人
2004年	なし	なし	なし
2005年	なし	なし	0.01億円 研修員受入 1人
2005年 度まで の累計	なし	59.89億円	7.00億円 研修員受入 64人 専門家派遣 12人 調査団派遣 35人 機材供与 47.24百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。